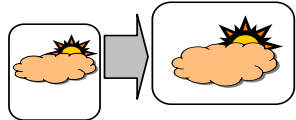
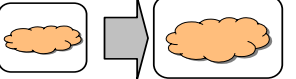
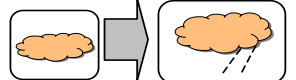

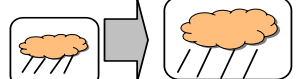

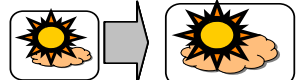


あしぎん経済概況








2008年1月号

株式会社 足利銀行

栃木県経済の動向（11月）

| | 基調判断 | | 判断の前月からの変化 |
|------|--|------------|--|
| 全体 | 個人消費に力強さがなく、住宅建設にブレーキがかかり回復テンポが鈍化している。 | | 下方修正 |
| | <p>家計部門では、個人消費は底堅いものの力強さに欠ける動きとなっており、住宅投資が前年対比で大幅に減少している。</p> <p>企業部門では、設備投資は増加基調が続いており、生産活動は堅調に推移している。</p> <p>雇用情勢は堅調に推移している。</p> | | <p>【景気水準(天気図)】</p> <p>前月調査 今月調査</p>  |
| | 基調判断 | 判断の前月からの変化 | 景気水準(天気図) |
| 個人消費 | 底堅いが力強さ欠ける | 据え置き | 前月調査 今月調査 |
| | 大型小売店販売額(既存店)は前年実績を下回ったが、新車登録台数(軽自動車含む)は前年実比増加となった。 | |  |
| 住宅投資 | 減少傾向強まる | 下方修正 | 前月調査 今月調査 |
| | 住宅着工戸数は、11月は持家、貸家、分譲住宅がいずれも減少し、全体で再び大幅な前年割れとなった。 | |  |
| 設備投資 | 増加基調 | 据え置き | 前月調査 今月調査 |
| | 設備投資額DI値(10~12月期見込み)は、製造業、非製造業ともに前年比増加傾向が継続している。 | |  |
| 公共投資 | 減少傾向 | 据え置き | 前月調査 今月調査 |
| | 公共工事請負金額は、11月単月では2カ月ぶりに前年を上回ったが、前年度比累計は減少となっている。 | |  |
| 産業動向 | 堅調に推移 | 据え置き | 前月調査 今月調査 |
| | 鉱工業生産指数は、10月は4カ月連続して前年を上回り、生産活動は堅調に推移している。 | |  |
| 雇用情勢 | 堅調続く | 据え置き | 前月調査 今月調査 |
| | 月間有効求人数は3カ月連続で減少したが、有効求人倍率は49カ月連続して1倍超の高水準が続いている。 | |  |

天気図(景気水準)の説明

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
|  |  |  |  |  |  |  |
| 快晴 | 晴れ | 薄日 | 曇り | 小雨 | 雨 | 大雨 |
| 良い | | | 悪い | | | |

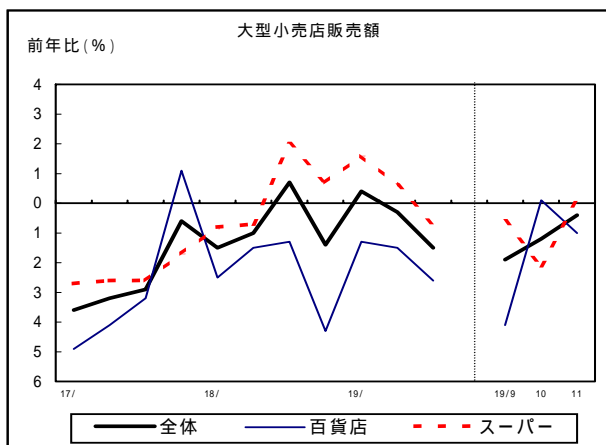
注:基調判断の変化と天気図の変化とは必ずしも連動しない(基調判断は上方修正となったものの、景気水準が変化するまでには至らない場合等)

1. 個人消費 ～底堅いが力強さ欠ける～

個人消費は、大型小売店販売額は3カ月連続で前年実績を下回ったが、新車登録・販売台数は2カ月連続して前年を上回った。

大型小売店販売額(速報)は、前年比 0.4%と3カ月連続して前年を下回った。

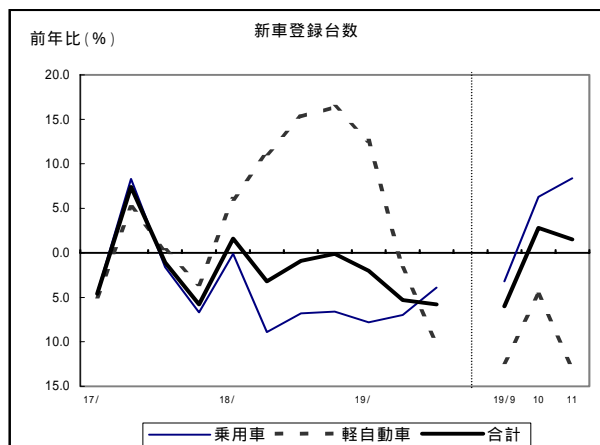
内訳をみると、百貨店販売は同 1.0%と2カ月ぶりに前年を下回った。一方、スーパー販売は同 0.1%とほぼ前年並みとなった。



資料: 経済産業省

新車登録台数(乗用車+軽自動車)は前年比 1.5%増の7,656台となった。

車種別にみると、乗用車は普通車及び小型車が合計で前年比 8.4%増と2カ月連続して増加した。一方、軽自動車は同 12.9%と6カ月連続で減少となった。

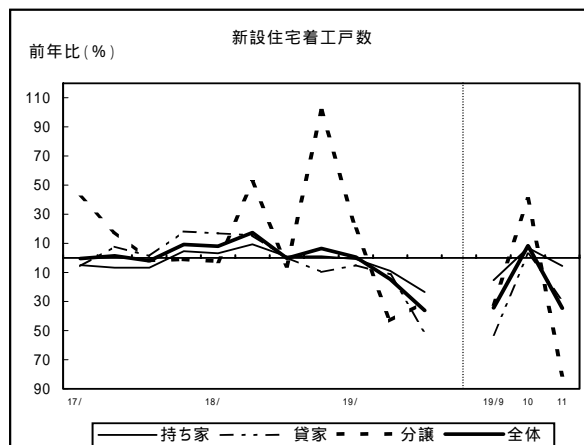


資料: 栃木県自動車販売店協会、栃木県軽自動車協会

2. 住宅投資 ～減少傾向強まる～

新設住宅着工戸数は、10月は一時的に前年比プラスとなったが、昨年6月に施行された改正建築基準法の影響もあり、11月は前年比 34.5%と再び大きく落ち込んだ。

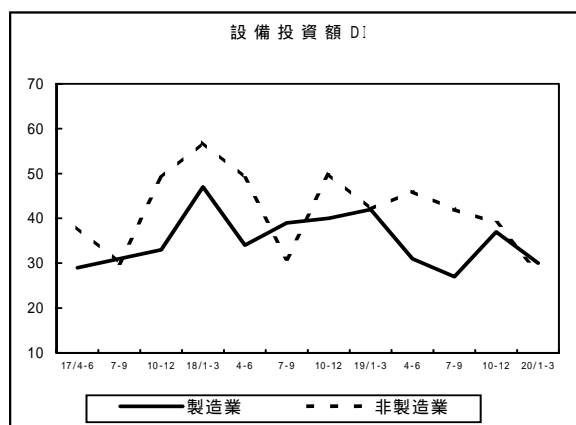
利用関係別にみると、持家が同 5.5%、貸家が同 28.8%、分譲住宅は 80.4%といずれも前年割れとなった。



資料: 国土交通省

3. 設備投資 ～増加基調～

足利銀行調査の設備投資額D I値の19年10～12月期見込み(「増加」企業割合-「減少」企業割合)は、製造業、非製造業ともに前年比増加傾向にあり、高水準を維持している。

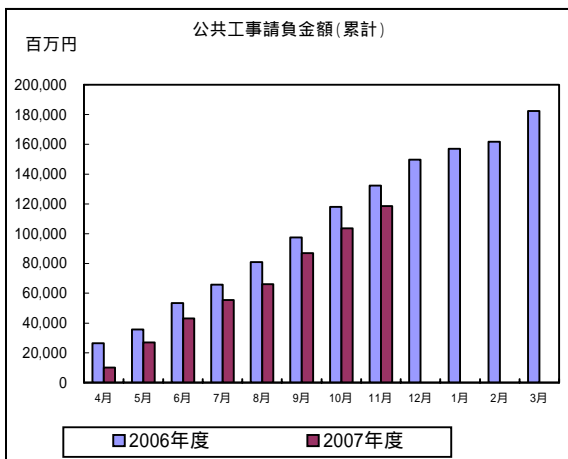


資料: 足利銀行「あしぎん景況調査」(栃木県内企業)
注: 平成19年/10-12期は見込み、平成20年/1-3期は見通し

4. 公共投資 ～減少傾向～

公共工事請負金額は、11月単月では前年比4.5%と2カ月ぶりに前年を上回ったが、前年比累計では10.4%と減少している。

11月の発注者(請負金額ベース)の内訳をみると、公団・事業団(前年比200.0%)、その他(同31.8%)、市町村(同29.4%)、国(同1.9%)で増加し、地方公社(同47.5%)、県(同25.3%)が減少した。

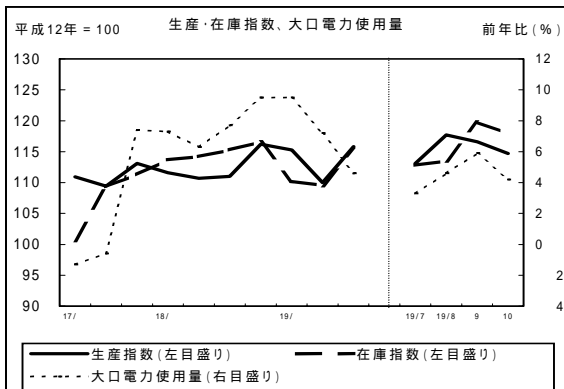


資料：東日本建設業保証(株)栃木支店

5. 産業動向 ～堅調に推移～

鉱工業生産指数(季調済10月)は、前月比は一般機械工業、金属製品工業等が低下したことにより1.5%と2カ月連続して低下したものの、前年比では1.1%増と4カ月連続の上昇となり堅調に推移している。

一般機械工業(前月比22.2%)、金属製品工業(同8.4%)は低下し、情報通信機械工業(同39.9%増)は上昇した。



資料：栃木県統計課、東京電力(株)栃木支店

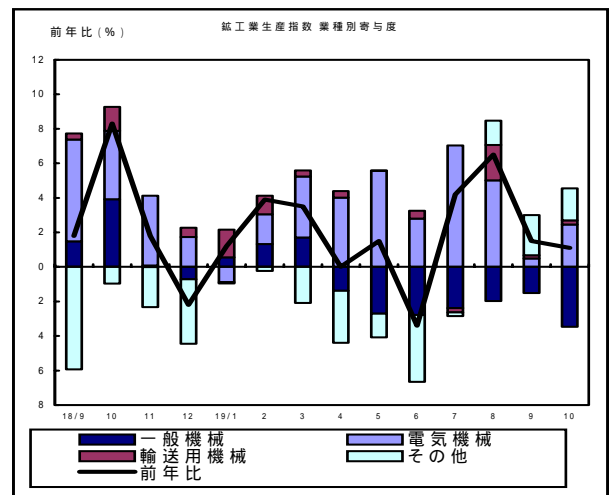
11月の製造業の大口電力使用量が前年比0.6%増と28カ月連続で増加するなど、生産活動は当面堅調に推移すると見込まれる。

製造業 ～堅調に推移～

鉱工業生産指数(原指数)は前年比1.1%増となった。増減した業種は以下の通りである。

情報通信機械工業(同30.7%増)、鉄鋼業(同5.4%増)、電子部品・デバイス工業(同1.7%増)、プラスチック製品工業(同0.6%増)等が増加した。

一般機械(同33.0%)、精密機械工業(同13.4%)、電気機械工業(同7.4%)、パルプ・紙・紙加工品業(同3.7%)等の業種が低下した。



資料：栃木県統計課

観光・レジャー ～やや低調～

主要観光地6道路(4有料道路といろは坂、尾頭トンネル)の通過車両台数は、前年比0.2%と2カ月連続して前年を下回った。

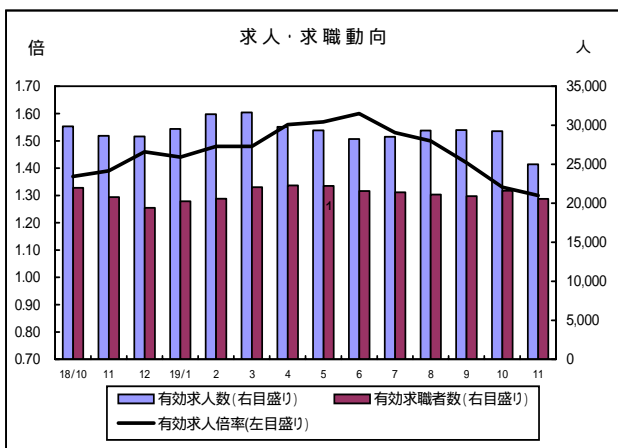
観光地旅館・ホテルの宿泊客数(抽出企業調査、速報)は、前年比0.5%と7カ月連続して前年を下回った。

一方、ゴルフ場利用客数(10月)は489,167人となり、前年比0.7%と11カ月ぶりに前年を下回った。

6. 雇用情勢～堅調続くもやや弱い動き～

雇用情勢は堅調な動きが続いているが、このところやや弱い動きがみられる。

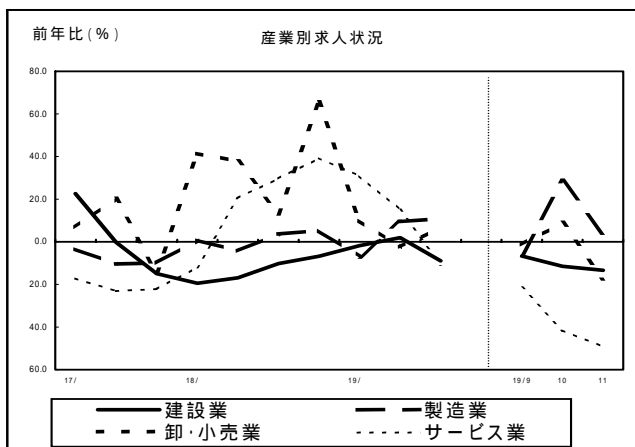
有効求人倍率(季調済、学卒除き、パート含む)は5カ月連続で低下し、前月比 0.03ポイントとなったが1.30倍と高水準を維持。月間有効求人数(学卒・パート除く)は前年比 12.8%と3カ月連続で低下し、月間有効求職者数(同上)は同 1.1%と20カ月連続で減少した。



資料: 栃木労働局職業安定部「雇用失業情勢指標」

産業別新規求人動向(学卒・パート除く)をみると、製造業(前年比 3.9%増)が前年比で増加しているものの、サービス業(同 49.3%)、卸・小売業(同 17.3%)、建設業(同 13.3%)などが低下したことから、全体では同 19.8%と4カ月連続で前年を下回った。

また、雇用保険受給者数は前年比 3.2%と22カ月連続で前年を下回った。

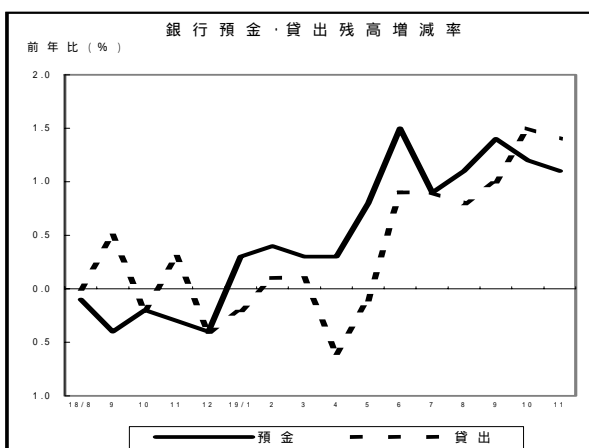


資料: 栃木労働局職業安定部「雇用失業情勢指標」

7. 金融・物価～預金、貸出ともに増加～

民間金融機関の預金残高は、前年比 1.1%増と11カ月連続して増加し、貸出残高は同 1.4%増と6カ月連続で増加した。

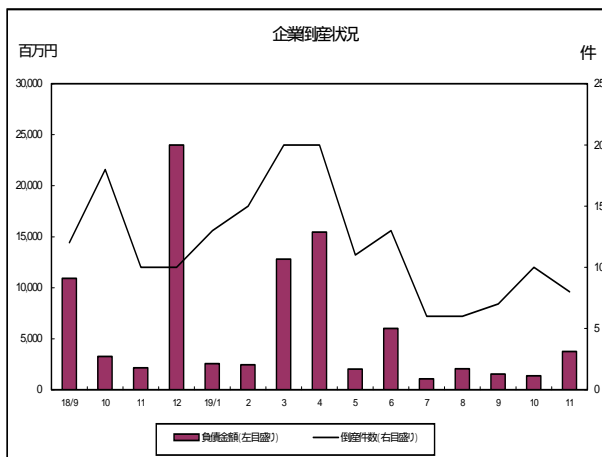
宇都宮市の消費者物価指数(平成17年=100)は総合で101.5となり、前月比0.1%下落、前年比1.5%上昇となった。前年比で通信、教養娯楽用耐久財などが値下がりしたものの、生鮮野菜、エネルギーなどが値上がりした。



資料: 日本銀行調査統計局

8. 企業倒産～比較的落ち着いた動き～

企業倒産(負債総額10百万円以上の先)は、件数が前年同月比で2件減少の8件、負債総額では同16億3百万円増加の37億58百万円となった。業種別でみると、建設業が4件、製造業、卸売業、小売業、サービス業が各1件となり、原因別では販売不振4件、過小資本2件、設備投資過大等が2件であった。



資料: 東京商工リサーチ宇都宮支店「栃木県内企業倒産整理状況」

群馬・茨城・埼玉県経済の動向(11月)

～一部に弱さが見られ、回復テンポが鈍化している～

(群馬県)生産面は、10月の鉱工業生産指数は3カ月ぶりに前年を上回ったが、前月比は2カ月ぶりに低下した。需要面は、大型小売店販売、新車登録台数、住宅投資とも前年を下回った。

雇用情勢は比較的高い水準を維持している。

10月の鉱工業生産指数は、前年比3.5%と3カ月ぶりに上昇したが、前月比は2.0%と2カ月連続して減少した。前月と比べ、ゴム製品工業、食料品・たばこ工業、金属製品工業などが低下した。

個人消費は、乗用車新車登録台数は前年比0.7%と2カ月ぶりに減少した。大型小売店販売額(速報)も同1.0%と23カ月連続、住宅着工戸数も同18.7%と2カ月連続して前年を下回った。

また、公共工事請負高は前年比20.4%増と2カ月ぶりに前年を上回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が1.53倍(季調済)となった。

(茨城県)生産面は、10月の鉱工業生産指数は2カ月ぶりに前年を上回り、前月比でも2カ月連続して上昇した。需要面は、大型小売店販売は前年実績を上回ったものの、新車登録台数と住宅投資は前年を下回った。

雇用情勢はほぼ横ばいであった。

10月の鉱工業生産指数は前年比3.4%と2カ月ぶりに上昇し、前月比も1.5%増と2カ月連続して上昇した。前月と比べ一般機械工業、情報通信機械工業、輸送機械工

業などが上昇した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)は前年比0.4%と14カ月ぶりに前年をわずかながら上回った。乗用車新車登録台数は前年比0.7%、住宅着工戸数は同12.0%といずれも2カ月ぶりに減少した。

また、公共工事請負高も前年比20.2%と、2カ月ぶりに前年を下回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.01ポイント上昇し0.94倍(季調済)となった。

(埼玉県)生産面は、10月の鉱工業生産指数が2カ月ぶりに前年を上回り、前月比も2カ月連続して上昇した。需要面は、大型小売店販売、新車登録台数、住宅投資のいずれも前年実績を下回った。

雇用情勢はやや悪化した。

10月の鉱工業生産指数は前年比8.6%と2カ月ぶりに上昇し、前月比も7.4%と2カ月ぶりに上昇した。前月と比べ化学工業、輸送機械工業などが上昇した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)は前年比0.3%と5カ月連続、乗用車新車登録台数は同1.1%と11カ月連続で前年を下回り、住宅着工戸数は同19.8%と前年を下回り5カ月連続で減少した。

また、公共工事請負高も前年比2.0%と2カ月ぶりに前年を下回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.02ポイント低下し0.99倍(季調済)となった。

全国経済の動向（11月）

～景気は、このところ一部に弱い動きがみられる～

生産や設備投資は引き続きプラス基調にあるが、個人消費、住宅建設等に弱い動きが見られる。先行きについては、サブプライムローン問題を背景とする市場の動向や、原油価格・原材料価格の動向が与える影響等に引き続き留意する必要がある。

鉱工業生産指数（季調済、速報、平成12年=100）は110.4となり、前年比は2.9%増と28カ月連続で上昇したが、前月比は1.6%と2カ月ぶりに低下した。生産が低下した業種は、一般機械工業、電子部品・デバイス工業、その他工業などであった。また、在庫指数は99.3となり、前月比1.6%増と4カ月連続の上昇となった。

個人消費関連は、大型小売店販売額（店舗調整済、速報）が前年比0.4%増と5カ月ぶりに上昇した。内訳をみると、百貨店は前年比0.8%と3カ月ぶりに前年を上回り、スーパーも同0.2%と14カ月ぶりに上昇した。一方、乗用車新車登録届出台数（速報）は、前年比0.7%増と2カ月連続して前年を上回った。車種別にみると、小型車と軽自動車はともに前年を下回ったものの、普通車は前年比17.0%増と5カ月連続して前年実績を上回った。

新設住宅着工戸数は、前年比27.0%の84,252戸と5カ月連続で前年を下回った。利用関係別にみると、持家は10カ月連続で減少し、貸家と分譲住宅はともに5カ月連続して減少となった。

雇用状況は、有効求人倍率は前月より0.03ポイント低下し0.99倍となった。

また、完全失業率は前月より0.2ポイント低下し3.8%となった。男女別でみると、男性は前月と0.1ポイント低下の3.9%、女性は前月比0.3ポイント低下の3.6%となった。

企業倒産は、件数が前年比11.1%増の1,213件、負債総額は同11.5%増の4,925億68百万円となった。

国内企業物価（速報）は、総平均が105.0となり、前月比0.3%、前年同月比2.3%の上昇となった。内訳をみると、非鉄金属（前月比4.9%）、電子・デバイス（同0.3%）などが低下し、石油・石炭製品（同4.9%増）などが増加した。また、輸出物価は前年比0.5%、輸入物価は同7.2%増となった。

消費者物価指数は、総合指数が100.7となり、前月比0.2%低下、前年同月比は0.6%上昇となった。また、生鮮食品を除く総合指数は100.6%となり、前月比0.1%上昇、前年同月比は0.4%上昇となった。

マネーサプライ（M2+C D）は前年比2.0%増となった。また、M2+C Dに郵便貯金などを加えた広義流動性は前年比3.5%増となった。

11月の円相場（月中平均）は、前月比4円53銭円高ドル安の111円21銭であった。

栃木県の主要経済指標

| | 景気動向指数 | | 生産・出荷・在庫指数（季調済、12年=100） | | | | | | | | 2・3 | |
|--------|--------|------|-------------------------|-----|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|--|
| | 1 | | 鉱工業生産指数 | | | 製造業生産 | | 製造業出荷 | | 製造業在庫 | | |
| | 先行指数 | 一致指数 | 前月比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | | |
| 平成14年 | | | 98.6 | | 0.1 | 98.6 | 0.1 | 101.7 | 0.5 | 95.8 | 5.1 | |
| 15 | | | 98.4 | | 0.2 | 98.4 | 0.2 | 104.6 | 2.9 | 100.6 | 5.0 | |
| 16 | | | 100.2 | | 1.8 | 100.2 | 1.8 | 109.1 | 4.3 | 101.2 | 0.6 | |
| 17 | | | 110.0 | | 9.8 | 110.1 | 9.9 | 119.5 | 9.5 | 106.3 | 5.0 | |
| 18 | | | 112.3 | | 2.1 | 112.3 | 2.2 | 122.0 | 2.1 | 115.0 | 8.2 | |
| 18年10月 | 30.0 | 57.1 | 115.2 | 2.4 | 8.2 | 115.2 | 8.3 | 124.3 | 7.9 | 118.7 | 9.1 | |
| 11 | 50.0 | 71.4 | 115.1 | 0.1 | 1.9 | 115.2 | 1.8 | 125.8 | 3.6 | 117.7 | 5.6 | |
| 12 | 60.0 | 71.4 | 118.1 | 2.6 | 2.1 | 118.1 | 2.2 | 130.8 | 0.8 | 113.5 | 0.5 | |
| 19年1月 | 40.0 | 71.4 | 111.6 | 5.5 | 1.3 | 111.6 | 1.2 | 120.0 | 2.2 | 107.5 | 5.7 | |
| 2 | 30.0 | 85.7 | 116.0 | 3.9 | 3.9 | 116.1 | 3.9 | 123.3 | 0.3 | 114.6 | 0.3 | |
| 3 | 40.0 | 71.4 | 118.3 | 2.0 | 3.5 | 118.3 | 3.4 | 124.6 | 0.9 | 108.4 | 5.4 | |
| 4 | 20.0 | 28.6 | 109.4 | 7.5 | 0.0 | 109.5 | 0.1 | 118.2 | 0.5 | 110.7 | 4.4 | |
| 5 | 40.0 | 42.9 | 110.4 | 0.9 | 1.5 | 110.5 | 1.5 | 121.0 | 2.4 | 108.8 | 3.7 | |
| 6 | 20.0 | 42.9 | 109.9 | 0.5 | 3.4 | 110.0 | 3.4 | 122.5 | 4.2 | 109.0 | 4.3 | |
| 7 | 40.0 | 42.9 | 113.1 | 2.9 | 4.2 | 113.1 | 4.1 | 122.8 | 5.9 | 112.8 | 0.1 | |
| 8 | 60.0 | 71.4 | 117.5 | 3.9 | 6.5 | 117.7 | 6.6 | 129.9 | 8.4 | 113.5 | 3.4 | |
| 9 | 40.0 | 42.9 | 116.5 | 0.9 | 1.5 | 116.6 | 1.5 | 121.2 | 0.2 | 119.8 | 2.6 | |
| 10 | 70.0 | 57.1 | 114.7 | 1.5 | 1.1 | 114.7 | 1.1 | 122.8 | 0.6 | 117.9 | 0.3 | |
| 11 | | | | | | | | | | | | |
| 調査機関 | 栃木県統計課 | | | | | | | | | | | |

1.一部の計数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある 2.生産・出荷・在庫指数の年度値は原指数の暦年集計、前年比は原指数による 3.平成19年4月以降はすべて速報値

| | 業種別生産指数（季調済、12年=100） | | | | | | | | 大口電力使用量 | |
|--------|----------------------|---------|---------|---------|---------|-------|--------|-------|---------|------|
| | 1・2 | | | | | | | | （製造業） | |
| | 電気機械 | 輸送機械 | 食料品 | 一般機械 | 化学工業 | 金属製品 | プラスチック | 非鉄金属 | 百万KWH | 前年比 |
| ウエイト | 1,824.4 | 1,223.5 | 1,285.3 | 1,048.2 | 1,030.8 | 712.9 | 632.2 | 263.8 | | |
| 平成14年 | 101.1 | 122.5 | 109.4 | 73.2 | 105.2 | 89.5 | 89.4 | 93.2 | 6,796 | 0.6 |
| 15 | 90.5 | 134.3 | 110.3 | 77.5 | 103.1 | 96.1 | 89.6 | 95.4 | 6,687 | 1.6 |
| 16 | 84.1 | 136.2 | 110.3 | 91.6 | 115.1 | 94.7 | 88.0 | 100.9 | 6,737 | 0.7 |
| 17 | 102.6 | 172.2 | 108.4 | 102.8 | 129.4 | 90.4 | 82.1 | 104.2 | 6,943 | 3.1 |
| 18 | 114.1 | 173.4 | 113.9 | 114.1 | 117.8 | 83.6 | 84.5 | 106.8 | 7,518 | 8.3 |
| 18年10月 | 129.0 | 185.7 | 119.1 | 109.1 | 112.3 | 82.4 | 86.5 | 107.7 | 649 | 7.0 |
| 11 | 129.5 | 182.2 | 116.6 | 110.2 | 106.6 | 82.5 | 85.4 | 108.7 | 660 | 11.0 |
| 12 | 132.4 | 190.4 | 108.9 | 130.3 | 107.9 | 82.2 | 85.7 | 112.3 | 650 | 10.6 |
| 19年1月 | 108.1 | 183.7 | 112.2 | 95.7 | 122.3 | 81.3 | 82.8 | 107.8 | 594 | 9.8 |
| 2 | 117.4 | 193.6 | 108.4 | 117.2 | 129.3 | 87.6 | 85.8 | 113.4 | 631 | 8.9 |
| 3 | 125.1 | 188.3 | 112.6 | 137.5 | 108.6 | 81.8 | 84.1 | 110.8 | 655 | 9.8 |
| 4 | 127.2 | 168.6 | 109.2 | 93.4 | 108.1 | 88.4 | 85.3 | 107.6 | 627 | 5.1 |
| 5 | 122.5 | 160.9 | 111.2 | 90.9 | 113.3 | 86.5 | 85.6 | 105.9 | 613 | 10.6 |
| 6 | 126.6 | 172.0 | 111.8 | 87.5 | 111.2 | 87.3 | 83.7 | 106.0 | 668 | 6.3 |
| 7 | 148.4 | 153.3 | 118.8 | 92.4 | 110.3 | 91.1 | 86.1 | 107.4 | 661 | 3.3 |
| 8 | 154.5 | 196.9 | 114.7 | 97.9 | 114.9 | 87.5 | 85.8 | 109.4 | 641 | 4.6 |
| 9 | 128.5 | 190.1 | 123.4 | 93.0 | 116.1 | 92.6 | 85.9 | 111.7 | 686 | 5.9 |
| 10 | 144.5 | 184.7 | 115.8 | 72.4 | 123.6 | 84.8 | 86.3 | 110.7 | 676 | 4.2 |
| 11 | | | | | | | | | 664 | 0.6 |
| 調査機関 | 栃木県統計課 | | | | | | | | 東京電力㈱ | |

1.年度値は暦年集計 2.平成19年4月以降はすべて速報値

| | 大型小売店販売額 | | | | 新車登録・届出台数 | | | 1世帯当たり 消費支出額 | 消費者物価指数 (栃木県・総合) | |
|--------|-----------|------------|-------------|-----|----------------------|------|------------|-----------------|---------------------|-----|
| | 合計 百万円 | 百貨店 前年比 | スーパー 前年比 | 1・3 | 合計(トラック、 バス、軽を含む) | | 乗用車 前年比 | 2 勤労者世帯 円 | 3 17年平均 =100 | 前年比 |
| | | | | | 台 | 前年比 | | | | |
| 平成14年度 | 295,515 | 1.6 | 0.8 | 2.3 | 112,989 | 4.0 | 7.3 | 344,858 | 101.2 | 0.9 |
| 15 | 297,816 | 3.2 | 2.0 | 4.0 | 112,135 | 0.8 | 5.5 | 378,049 | 101.0 | 0.2 |
| 16 | 298,508 | 2.5 | 3.0 | 2.2 | 110,244 | 1.7 | 2.4 | 358,181 | 100.6 | 0.4 |
| 17 | 300,427 | 2.4 | 2.6 | 2.2 | 110,427 | 0.2 | 0.3 | 353,642 | 100.0 | 0.6 |
| 18 | 298,300 | 0.8 | 2.4 | 0.3 | 108,365 | 1.9 | 7.5 | 354,833 | 100.0 | 0.0 |
| 10 | 24,705 | 3.1 | 7.5 | 0.1 | 7,936 | 3.9 | 8.3 | 342,684 | 100.3 | 0.2 |
| 11 | 23,380 | 0.5 | 3.3 | 1.3 | 8,928 | 0.2 | 5.0 | 310,488 | 100.0 | 0.3 |
| 12 | 30,794 | 0.6 | 2.1 | 0.6 | 8,048 | 1.0 | 6.7 | 387,731 | 99.9 | 0.2 |
| 19年1月 | 27,057 | 0.4 | 2.1 | 0.8 | 7,973 | 1.5 | 4.6 | 318,553 | 99.7 | 0.0 |
| 2 | 21,602 | 1.2 | 0.4 | 2.2 | 10,246 | 2.7 | 5.4 | 304,165 | 99.3 | 0.3 |
| 3 | 24,161 | 0.5 | 1.4 | 1.9 | 14,280 | 3.6 | 11.1 | 385,188 | 99.6 | 0.2 |
| 4 | 23,762 | 1.8 | 4.6 | 0.0 | 6,916 | 6.2 | 8.0 | 352,789 | 100.4 | 0.4 |
| 5 | 24,838 | 0.3 | 2.2 | 1.9 | 7,234 | 0.5 | 2.1 | 321,252 | 100.6 | 0.4 |
| 6 | 22,907 | 0.7 | 2.2 | 0.1 | 9,006 | 7.0 | 10.0 | 298,668 | 100.6 | 0.4 |
| 7 | 25,469 | 2.6 | 3.3 | 2.0 | 8,258 | 10.5 | 10.4 | 345,151 | 100.3 | 0.5 |
| 8 | 24,037 | 0.1 | 0.5 | 0.5 | 6,700 | 2.4 | 3.9 | 302,191 | 101.2 | 0.6 |
| 9 | 22,608 | 1.9 | 4.1 | 0.6 | 10,084 | 7.1 | 3.2 | 283,221 | 101.5 | 1.1 |
| 10 | r 24,664 | 1.2 | 0.1 | 2.1 | 8,049 | 1.4 | 6.3 | 317,073 | 101.6 | 1.3 |
| 11 | p 23,900 | 0.4 | 1.0 | 0.1 | 9,106 | 2.0 | 8.4 | 324,468 | 101.5 | 1.5 |
| 調査機関 | 経済産業省 | | | | 栃木県自動車販売店協会他 | | | 総務省 | 栃木県統計課 | |

1. 大型小売店販売額は対象店舗が変更となるため前年比のみ店舗調整済の数値、rは修正値、pは速報値
2. 消費支出額の調査対象は宇都宮市、勤労者世帯の名目値
3. 消費者物価指数は宇都宮市の指数(平成17年=100)
大型小売店販売額、消費者物価指数の年度値は暦年値

| | 新設住宅 着工戸数 | | 着工建築物 着工床面積 | | 公共工事 請負金額 | | ゴルフ場 利用人員 | | 主要観光地道路 通過車両台数 | |
|--------|--------------|------|----------------|------|--------------|------|--------------|------|-------------------|------|
| | 戸 | 前年比 | 千㎡ | 前年比 | 百万円 | 前年比 | 千人 | 前年比 | 千台 | 前年比 |
| 平成14年度 | 18,007 | 1.1 | 3,002 | 1.3 | 225,567 | 11.4 | 4,702 | 3.1 | 5,035 | 9.8 |
| 15 | 18,788 | 4.3 | 3,340 | 11.3 | 168,200 | 25.4 | 4,818 | 2.5 | 5,663 | 1.5 |
| 16 | 19,465 | 3.6 | 3,533 | 5.8 | 168,391 | 0.1 | 4,645 | 3.6 | 5,700 | 3.7 |
| 17 | 20,219 | 3.9 | 3,420 | 3.2 | 183,082 | 8.7 | 4,906 | 5.6 | 5,659 | 0.7 |
| 18 | 21,457 | 6.1 | 3,436 | 0.5 | 182,433 | 0.3 | 4,999 | 1.9 | 5,373 | 3.4 |
| 18年10月 | 1,706 | 5.6 | 252 | 29.4 | 20,690 | 21.7 | 493 | 1.6 | 785 | 2.8 |
| 11 | 2,128 | 2.6 | 309 | 25.6 | 14,220 | 26.2 | 495 | 3.2 | 554 | 15.7 |
| 12 | 1,913 | 26.2 | 264 | 21.2 | 17,379 | 5.4 | 413 | 3.2 | 260 | 1.4 |
| 19年1月 | 1,303 | 7.0 | 252 | 43.8 | 7,301 | 14.6 | 303 | 27.8 | 309 | 0.5 |
| 2 | 1,587 | 22.1 | 218 | 11.2 | 4,721 | 28.7 | 268 | 26.2 | 302 | 7.9 |
| 3 | 1,687 | 8.9 | 258 | 1.5 | 20,693 | 64.4 | 398 | 5.0 | 312 | 5.8 |
| 4 | 1,610 | 14.0 | 284 | 8.7 | 10,101 | 61.8 | 430 | 1.0 | 341 | 2.9 |
| 5 | 1,730 | 10.0 | 306 | 2.0 | 16,821 | 82.9 | 505 | 1.7 | 497 | 1.9 |
| 6 | 1,738 | 19.2 | 451 | 46.3 | 16,194 | 8.6 | 462 | 9.8 | 430 | 5.1 |
| 7 | 948 | 48.3 | 156 | 49.7 | 12,309 | 0.4 | 424 | 0.2 | 384 | 5.8 |
| 8 | 1,228 | 24.0 | 217 | 23.3 | 10,685 | 29.7 | 431 | 0.8 | 675 | 2.7 |
| 9 | 1,141 | 34.3 | 162 | 55.9 | 20,887 | 27.0 | 461 | 5.7 | 466 | 3.4 |
| 10 | 1,849 | 8.4 | 281 | 11.6 | 16,705 | 19.2 | 489 | 0.7 | 683 | 13.0 |
| 11 | 1,394 | 34.5 | 224 | 27.7 | 14,863 | 4.5 | | | 553 | 0.2 |
| 調査機関 | 国土交通省 | | | | 東日本建設業保証 | | 栃木県税務課 | | 栃木県統計課他 | |

1. 主要観光地は日光、鬼怒川、塩原、那須、14年度の年度値は日塩道路を除いた数値を対象とした合計及び前年比、15年度の年度値は4~7月分のみ日塩道路を除いた数値を対象とした合計及び前年比

| | 人 口 | | 国内銀行預貸金残高 2・3 | | | | 不渡手形高 | | 企業倒産 (負債額1千万円 以上) 4 | |
|--------|-----------|------|---------------|-----|--------|-----|---------|-------|---------------------------|---------|
| | 人 | 前年比 | 預 金 | | 貸 出 金 | | 百万円 | 前年比 | 件 数 | 負債額 |
| | | | 億 円 | 前年比 | 億 円 | 前年比 | | | | |
| 平成14年度 | 2,010,507 | 0.07 | 66,087 | 0.9 | 43,290 | 0.7 | 3,936 | 38.7 | 154 | 99,244 |
| 15 | 2,011,691 | 0.06 | 64,217 | 2.8 | 41,148 | 4.9 | 3,680 | 6.5 | 163 | 78,781 |
| 16 | 2,014,874 | 0.16 | 64,540 | 0.5 | 38,649 | 6.1 | 2,391 | 35.0 | 119 | 171,584 |
| 17 | 2,016,631 | 0.09 | 64,734 | 0.3 | 38,609 | 0.1 | 2,669 | 11.6 | 141 | 118,785 |
| 18 | 2,015,105 | 0.08 | 64,923 | 0.3 | 38,665 | 0.1 | 1,508 | 43.5 | 143 | 92,977 |
| 18年10月 | 2,015,105 | 0.08 | 63,535 | 0.2 | 37,796 | 0.2 | 156 | 58.9 | 18 | 3,268 |
| 11 | 2,015,885 | 0.08 | 63,660 | 0.3 | 37,671 | 0.3 | 205 | 1.9 | 10 | 2,155 |
| 12 | 2,015,947 | 0.09 | 64,724 | 0.4 | 38,214 | 0.4 | 137 | 39.1 | 10 | 24,000 |
| 19年1月 | 2,015,462 | 0.09 | 64,092 | 0.3 | 38,222 | 0.2 | 219 | 64.7 | 13 | 2,552 |
| 2 | 2,015,226 | 0.09 | 64,316 | 0.4 | 38,378 | 0.1 | 184 | 58.6 | 15 | 2,451 |
| 3 | 2,014,931 | 0.09 | 64,923 | 0.3 | 38,665 | 0.1 | 132 | 27.5 | 20 | 12,805 |
| 4 | 2,010,852 | 0.03 | 65,108 | 0.3 | 38,321 | 0.6 | 183 | 408.3 | 20 | 15,470 |
| 5 | 2,012,513 | 0.06 | 64,463 | 0.8 | 37,703 | 0.1 | 160 | 48.1 | 11 | 2,025 |
| 6 | 2,013,201 | 0.03 | 65,619 | 1.5 | 37,914 | 0.9 | 66 | 18.5 | 13 | 5,995 |
| 7 | 2,013,663 | 0.01 | 64,780 | 0.9 | 37,910 | 0.9 | 300 | 252.9 | 6 | 1,075 |
| 8 | 2,014,318 | 0.02 | 64,828 | 1.1 | 37,836 | 0.8 | 111 | 40.5 | 6 | 2,054 |
| 9 | 2,014,862 | 0.01 | 64,744 | 1.4 | 38,301 | 1.0 | 154 | 79.1 | 7 | 1,550 |
| 10 | 2,015,233 | 0.01 | 64,321 | 1.2 | 38,351 | 1.5 | 374 | 139.7 | 10 | 1,366 |
| 11 | 2,016,159 | 0.01 | 64,368 | 1.1 | 38,181 | 1.4 | 110 | 46.3 | 8 | 3,758 |
| 調査機関 | 栃木県統計課 | | 日本銀行・栃木県銀行協会 | | | | 栃木県銀行協会 | | 東京商工リサーチ | |

1.人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2.国内銀行とは都市・地方・信託銀行の合計
3.預貸金残高は年度・月末残高、rは修正値、pは速報値 4.企業倒産は前月26日から当月25日までの集計、負債額は百万円

| | 一般職業紹介状況(学卒・パートを除く) | | | | | 常用雇用指数 常雇30人以上 | | 名目賃金指数 現金給与総額 常雇30人以上 | | 所 定 外 労 働 時 間 (製 造 業) | |
|--------|---------------------|----------|------|----------|------|-------------------|----------|-----------------------------|----------|-------------------------------|------|
| | 有効求人 人倍率 1 | 月間有効求職者数 | | 月間有効求職人数 | | 17年 =100 | 2 前年比 | 17年 =100 | 2 前年比 | 2・3 時間 | 前年比 |
| | | 人 | 前年比 | 人 | 前年比 | | | | | | |
| 平成14年度 | 0.64 | 36,804 | 4.9 | 18,096 | 7.7 | 85.2 | 12.3 | 95.4 | 4.3 | 16.5 | 9.5 |
| 15 | 0.87 | 32,517 | 11.6 | 23,110 | 27.7 | 82.5 | 3.2 | 97.3 | 2.0 | 18.3 | 10.3 |
| 16 | 1.16 | 25,383 | 21.9 | 26,918 | 16.5 | 82.2 | 0.4 | 104.1 | 7.0 | 19.6 | 7.9 |
| 17 | 1.21 | 23,739 | 6.5 | 25,626 | 4.8 | 83.0 | 1.0 | 103.3 | 0.7 | 19.0 | 3.1 |
| 18 | 1.35 | 22,120 | 6.8 | 28,608 | 11.6 | 101.6 | 22.5 | 97.8 | 5.3 | 20.2 | 6.1 |
| 18年10月 | 1.37 | 21,960 | 7.8 | 29,861 | 12.7 | 101.6 | 0.6 | 80.4 | 0.2 | 20.5 | 0.6 |
| 11 | 1.39 | 20,799 | 8.2 | 28,661 | 15.6 | 101.9 | 1.9 | 92.7 | 9.4 | 22.0 | 7.7 |
| 12 | 1.46 | 19,401 | 6.4 | 28,550 | 22.7 | 102.1 | 2.8 | 178.8 | 3.3 | 20.9 | 2.5 |
| 19年1月 | 1.44 | 20,279 | 4.5 | 29,517 | 14.7 | 99.9 | 0.5 | 80.4 | 0.1 | 20.6 | 2.9 |
| 2 | 1.48 | 20,601 | 6.2 | 31,407 | 15.5 | 101.9 | 1.8 | 80.1 | 1.3 | 21.7 | 3.6 |
| 3 | 1.48 | 22,052 | 8.1 | 31,649 | 10.7 | 101.2 | 0.9 | 82.9 | 2.4 | 21.5 | 3.1 |
| 4 | 1.56 | 22,300 | 9.9 | 29,808 | 13.6 | 102.1 | 0.7 | 80.7 | 0.2 | 21.2 | 0.1 |
| 5 | 1.57 | 22,244 | 8.8 | 29,364 | 13.1 | 102.0 | 0.2 | 79.5 | 0.9 | 19.2 | 2.9 |
| 6 | 1.60 | 21,566 | 8.3 | 28,249 | 8.8 | 101.0 | 1.3 | 139.6 | 3.3 | 20.7 | 1.4 |
| 7 | 1.53 | 21,426 | 6.6 | 28,516 | 5.5 | 100.8 | 1.2 | 120.8 | 6.9 | 21.8 | 4.5 |
| 8 | 1.50 | 21,110 | 6.5 | 29,315 | 1.6 | 100.6 | 1.5 | 81.0 | 1.8 | 23.0 | 11.4 |
| 9 | 1.42 | 20,923 | 5.6 | 29,369 | 0.7 | 102.2 | 0.4 | 79.6 | 0.3 | 22.4 | 1.2 |
| 10 | 1.33 | 21,628 | 1.5 | 29,234 | 2.1 | 100.7 | 0.9 | 80.4 | 0.0 | 23.1 | 6.9 |
| 11 | 1.30 | 20,561 | 1.1 | 25,004 | 12.8 | | | | | | |
| 調査機関 | 栃木労働局職業安定部 | | | | | 栃木県統計課 | | | | | |

1.有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値、年度値は暦年集計、2.雇用指数、賃金指数、所定外労働時間の年度値は暦年集計
3.所定外労働時間の前年比は指数(平成17年平均=100)による比較

群馬県の主要経済指標

| | 人 口 | | 鉱工業生産指数 (季調済) | | 大型小売店 販売額 | | 乗用車新車登録 台数 | | 新設住宅 着工戸数 | |
|--------|-----------|------|------------------|-----|--------------|-----|---------------|------|--------------|------|
| | 人 | 前年比 | 2 | | 3 | | 4 | | 戸 | 前年比 |
| | | | 12年=100 | 前年比 | 億円 | 前年比 | 台 | 前年比 | | |
| 平成14年度 | 2,031,975 | 0.03 | 85.9 | 4.7 | 2,725 | 0.2 | 93,091 | 3.0 | 16,775 | 0.7 |
| 15 | 2,033,535 | 0.08 | 86.5 | 0.7 | 2,843 | 1.5 | 99,736 | 0.5 | 17,356 | 3.5 |
| 16 | 2,033,744 | 0.01 | 91.0 | 5.2 | 2,836 | 3.0 | 103,654 | 3.9 | 17,329 | 0.2 |
| 17 | 2,024,044 | 0.48 | 88.7 | 2.5 | 2,827 | 2.0 | 102,519 | 1.1 | 17,292 | 0.2 |
| 18 | 2,019,297 | 0.23 | 91.4 | 3.0 | 2,807 | 2.3 | 103,121 | 0.6 | 18,930 | 9.5 |
| 18年10月 | 2,019,297 | 0.23 | 90.9 | 3.0 | 234 | 3.7 | 7,178 | 0.9 | 2,302 | 29.8 |
| 11 | 2,019,701 | 0.24 | 93.0 | 4.1 | 227 | 3.0 | 8,233 | 4.3 | 1,686 | 23.3 |
| 12 | 2,019,474 | 0.24 | 93.2 | 0.2 | 286 | 4.1 | 7,460 | 2.5 | 1,901 | 53.6 |
| 19年1月 | 2,018,910 | 0.23 | 91.3 | 1.0 | 254 | 3.6 | 7,437 | 2.7 | 1,316 | 12.9 |
| 2 | 2,018,340 | 0.23 | 92.0 | 2.9 | 201 | 1.8 | 9,481 | 3.4 | 1,429 | 13.3 |
| 3 | 2,017,968 | 0.22 | 88.5 | 3.6 | 235 | 3.3 | 14,699 | 3.7 | 1,279 | 11.9 |
| 4 | 2,014,272 | 0.23 | 92.0 | 1.6 | 227 | 3.8 | 6,066 | 2.1 | 1,310 | 1.0 |
| 5 | 2,015,299 | 0.22 | 95.2 | 4.6 | 228 | 2.5 | 6,372 | 5.9 | 1,171 | 26.9 |
| 6 | 2,015,515 | 0.20 | 91.3 | 1.4 | 224 | 1.8 | 7,642 | 12.1 | 1,649 | 8.7 |
| 7 | 2,015,706 | 0.17 | 92.9 | 3.7 | 237 | 6.7 | 7,977 | 13.5 | 1,029 | 33.8 |
| 8 | 2,015,997 | 0.16 | 91.3 | 1.2 | 221 | 2.8 | 6,174 | 4.1 | 1,020 | 26.1 |
| 9 | 2,016,169 | 0.15 | 94.5 | 0.5 | 217 | 3.7 | 9,678 | 5.2 | 1,444 | 7.1 |
| 10 | 2,016,027 | 0.16 | 92.6 | 3.5 | 233 | 1.1 | 7,354 | 2.5 | 1,439 | 37.5 |
| 11 | 2,016,383 | 0.16 | - | - | 225 | 1.0 | 8,179 | 0.7 | 1,371 | 18.7 |
| 調査機関 | 群馬県 | | | | 経済産業省 | | 日本自動車販売協会連合会 | | 国土交通省 | |

| | 着工建築物 | | 公共工事 | | 有効求人 倍率 (季調済) 5 | 雇用保険 受給者実人員 6 | | 消費者物価指数 (前橋) 7 | | 企業倒産件数 (負債額1千万円以上) | |
|--------|--------|-------|----------|-------|-----------------------|------------------|--------|-------------------|----------|-----------------------|-------|
| | 千㎡ | 前年比 | 億円 | 前年比 | | 人 | 前年比 | 17年=100 | 前年比 | 件 | 前年比 |
| | 平成14年度 | 2,962 | 4.0 | 2,299 | 7.5 | 0.77 | 12,285 | 16.8 | 101.2 | 0.6 | 222 |
| 15 | 3,078 | 3.9 | 1,937 | 15.7 | 1.08 | 8,690 | 29.3 | 101.2 | 0.0 | 152 | 31.5 |
| 16 | 3,294 | 7.0 | 1,589 | 18.0 | 1.31 | 7,626 | 12.2 | 100.6 | 0.6 | 123 | 19.1 |
| 17 | 3,121 | 5.3 | 1,624 | 2.2 | 1.46 | 7,163 | 6.1 | 100.0 | 0.6 | 142 | 15.4 |
| 18 | 3,517 | 12.7 | 1,654 | 1.8 | 1.41 | 5,801 | 19.0 | 100.0 | 0.0 | 133 | 6.3 |
| 18年10月 | 327 | 16.0 | 179 | 13.5 | 1.33 | 6,960 | 8.9 | 100.1 | 0.1 | 12 | 50.0 |
| 11 | 253 | 16.0 | 134 | 6.5 | 1.37 | 6,655 | 9.9 | 99.6 | 0.1 | 12 | 100.0 |
| 12 | 288 | 13.4 | 122 | 16.2 | 1.37 | 6,180 | 11.9 | 99.6 | 0.0 | 6 | 45.5 |
| 19年1月 | 244 | 2.8 | 69 | 11.3 | 1.48 | 6,114 | 12.3 | 99.7 | 0.1 | 10 | 11.1 |
| 2 | 350 | 80.0 | 120 | 97.9 | 1.50 | 5,989 | 14.6 | 99.1 | 0.7 | 12 | 0.0 |
| 3 | 257 | 25.6 | 164 | 6.4 | 1.52 | 5,801 | 19.0 | 99.0 | 1.1 | 19 | 11.8 |
| 4 | 227 | 6.4 | 156 | 1.6 | 1.68 | 5,783 | 14.1 | 99.4 | 0.5 | 21 | 50.0 |
| 5 | 250 | 26.5 | 106 | 12.8 | 1.82 | 6,722 | 9.0 | 99.7 | 0.5 | 14 | 27.3 |
| 6 | 351 | 9.8 | 134 | 16.1 | 1.88 | 6,445 | 13.9 | 99.5 | 0.7 | 16 | 166.7 |
| 7 | 191 | 24.1 | 204 | 46.5 | 1.77 | 6,982 | 4.9 | 99.5 | 0.6 | 12 | 7.7 |
| 8 | 167 | 52.1 | 113 | 4.4 | 1.70 | 7,259 | 5.9 | 99.8 | 0.8 | 14 | 27.3 |
| 9 | 177 | 40.2 | 149 | 29.9 | 1.59 | 6,869 | 3.1 | 99.9 | 0.5 | 21 | 200.0 |
| 10 | 190 | 42.0 | 171 | 4.6 | 1.59 | 7,106 | 2.1 | 99.7 | 0.4 | 15 | 25.0 |
| 11 | 237 | 6.3 | 161 | 20.4 | 1.53 | 6,857 | 3.0 | 99.7 | 0.1 | 18 | 50.0 |
| 調査機関 | 国土交通省 | | 保証事業会社協会 | | 群馬労働局 | | 総務省 | | 東京商工リサーチ | | |

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、19年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比
4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は旧分類基準による 5. 新規学卒除きパート含む季節調整値 6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値
7. 消費者物価指数は平成17年基準(17年=100)

茨城県の主要経済指標

| | 人 口 | | 鉱工業生産指数 (季調済) | | 大型小売店 販 売 額 | | 乗用車新車登録 台 数 | | 新 設 住 宅 着 工 戸 数 | |
|--------|-----------|------|------------------|------|----------------|-----|----------------|-----|--------------------|------|
| | 1 | | 2 | | 3 | | 4 | | | |
| | 人 | 前年比 | 12年=100 | 前年比 | 億円 | 前年比 | 台 | 前年比 | 戸 | 前年比 |
| 平成14年度 | 2,992,538 | 0.05 | 94.8 | 1.4 | 3,091 | 3.0 | 109,320 | 1.8 | 22,881 | 3.7 |
| 15 | 2,992,152 | 0.01 | 100.1 | 5.6 | 3,164 | 3.2 | 117,888 | 0.0 | 23,434 | 2.4 |
| 16 | 2,991,589 | 0.02 | 104.2 | 4.1 | 3,035 | 4.2 | 119,239 | 1.1 | 23,460 | 0.1 |
| 17 | 2,975,023 | 0.55 | 103.4 | 0.7 | 2,934 | 2.2 | 117,421 | 1.5 | 28,713 | 22.4 |
| 18 | 2,971,798 | 0.11 | 106.3 | 2.7 | 2,926 | 0.6 | 116,873 | 0.5 | 28,198 | 1.8 |
| 18年10月 | 2,971,798 | 0.11 | 109.1 | 6.6 | 232 | 0.5 | 8,260 | 5.4 | 2,226 | 31.3 |
| 11 | 2,973,094 | 0.11 | 106.3 | 2.7 | 239 | 1.2 | 9,145 | 1.1 | 2,216 | 18.9 |
| 12 | 2,973,093 | 0.11 | 107.5 | 3.6 | 300 | 2.7 | 8,129 | 2.4 | 2,516 | 2.7 |
| 19年1月 | 2,972,773 | 0.10 | 106.9 | 4.2 | 268 | 0.9 | 8,863 | 4.0 | 2,004 | 10.2 |
| 2 | 2,972,001 | 0.09 | 111.8 | 4.8 | 215 | 0.6 | 11,432 | 3.7 | 1,786 | 29.3 |
| 3 | 2,971,487 | 0.08 | 106.9 | 1.1 | 243 | 0.3 | 16,208 | 5.5 | 2,385 | 16.0 |
| 4 | 2,966,199 | 0.01 | 105.2 | 1.0 | 242 | 4.5 | 7,360 | 3.9 | 3,054 | 11.4 |
| 5 | 2,969,470 | 0.05 | 110.4 | 11.3 | 241 | 2.3 | 7,868 | 3.5 | 2,421 | 2.9 |
| 6 | 2,969,876 | 0.04 | 115.2 | 4.6 | 241 | 1.6 | 9,459 | 4.4 | 2,801 | 16.8 |
| 7 | 2,970,193 | 0.02 | 112.8 | 6.9 | 246 | 4.8 | 8,885 | 8.1 | 2,176 | 11.9 |
| 8 | 2,970,838 | 0.02 | 109.7 | 2.2 | 236 | 0.8 | 6,718 | 0.2 | 1,625 | 37.6 |
| 9 | 2,970,993 | 0.05 | 110.3 | 0.7 | 229 | 4.0 | 10,657 | 3.2 | 1,524 | 39.0 |
| 10 | 2,970,800 | 0.03 | 112.0 | 3.4 | 249 | 2.4 | 8,813 | 6.7 | 2,290 | 2.9 |
| 11 | 2,971,873 | 0.04 | - | - | 258 | 0.4 | 9,077 | 0.7 | 1,951 | 12.0 |
| 調査機関 | 茨 城 県 | | | | 経済産業省 | | 日本自動車販売協会連合会 | | 国土交通省 | |

| | 着工建築物 | | 公 共 工 事 | | 有効求人 人倍率 | 雇 用 保 険 受 給 者 実 人 員 | | 消費者物価指数 | | 企業倒産件数 | |
|--------|-------|------|----------|------|-------------|------------------------|-------|---------|----------|-------------|-------|
| | 着工床面積 | | 請 負 金 額 | | | 6 | | (水戸) 7 | | (負債額1千万円以上) | |
| | 千㎡ | 前年比 | 億円 | 前年比 | 倍 | 人 | 前年比 | 17年=100 | 前年比 | 件 | 前年比 |
| 平成14年度 | 4,176 | 5.1 | 4,221 | 1.7 | 0.52 | 20,303 | 4.4 | 100.8 | 1.1 | 219 | 4.8 |
| 15 | 4,268 | 2.2 | 3,209 | 24.0 | 0.64 | 13,492 | 33.5 | 100.2 | 0.6 | 162 | 26.0 |
| 16 | 4,318 | 1.2 | 2,692 | 16.1 | 0.81 | 10,828 | 19.7 | 100.1 | 0.1 | 121 | 25.3 |
| 17 | 4,831 | 11.9 | 2,419 | 10.1 | 0.88 | 10,131 | 6.4 | 100.0 | 0.1 | 140 | 15.7 |
| 18 | 5,095 | 5.5 | 2,567 | 6.1 | 0.96 | 9,105 | 10.1 | 100.3 | 0.3 | 164 | 17.1 |
| 18年10月 | 470 | 6.4 | 293 | 1.0 | 0.96 | 10,466 | 14.9 | 100.6 | 0.5 | 14 | 12.5 |
| 11 | 353 | 21.2 | 216 | 8.3 | 0.98 | 10,189 | 14.1 | 100.0 | 0.4 | 6 | 40.0 |
| 12 | 354 | 12.9 | 242 | 16.6 | 0.99 | 9,725 | 13.4 | 100.3 | 0.6 | 17 | 13.3 |
| 19年1月 | 371 | 9.5 | 132 | 14.4 | 0.98 | 9,508 | 11.1 | 99.6 | 0.3 | 23 | 155.6 |
| 2 | 408 | 7.0 | 123 | 25.0 | 0.97 | 9,336 | 8.3 | 99.2 | 0.4 | 16 | 45.5 |
| 3 | 358 | 8.4 | 207 | 8.0 | 0.97 | 9,105 | 10.1 | 99.4 | 0.6 | 15 | 28.6 |
| 4 | 490 | 10.4 | 161 | 93.2 | 1.03 | 8,538 | 12.2 | 99.5 | 0.6 | 11 | 8.3 |
| 5 | 394 | 8.3 | 145 | 13.8 | 1.04 | 10,071 | 8.9 | 100.0 | 0.9 | 16 | 45.5 |
| 6 | 546 | 22.4 | 289 | 9.5 | 1.05 | 9,858 | 11.3 | 99.9 | 0.8 | 27 | 107.7 |
| 7 | 335 | 12.3 | 208 | 5.2 | 1.01 | 10,481 | 5.9 | 99.6 | 0.8 | 12 | 140.0 |
| 8 | 272 | 47.1 | 224 | 10.3 | 0.99 | 10,661 | 10.9 | 100.2 | 0.7 | 26 | 30.0 |
| 9 | 213 | 54.2 | 333 | 15.2 | 0.98 | 9,812 | 9.7 | 100.3 | 0.2 | 7 | 41.7 |
| 10 | 305 | 35.0 | 339 | 16.0 | 0.93 | 9,990 | 4.5 | 100.8 | 0.2 | 15 | 7.1 |
| 11 | 347 | 1.6 | 172 | 20.2 | 0.94 | 9,581 | 6.0 | 101.1 | 1.1 | 15 | 150.0 |
| 調査機関 | 国土交通省 | | 保証事業会社協会 | | 茨 城 労 働 局 | | 総 務 省 | | 東京商工リサーチ | | |

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、19年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比
 4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は旧分類基準による 5. 新規学卒除きパート含む季節調整値 6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値
 7. 消費者物価指数は平成17年基準(17年=100)

埼玉県の主要経済指標

| | 人 口 | | 鉱工業生産指数 (季調済) | | 大型小売店 販 売 額 | | 乗用車新車登録 台 数 | | 新 設 住 宅 着 工 戸 数 | |
|--------|-----------|------|------------------|-----|----------------|-----|----------------|------|--------------------|------|
| | 人 | 前年比 | 12年=100 | 前年比 | 3 | | 4 | | 戸 | 前年比 |
| | | | | | 億円 | 前年比 | 台 | 前年比 | | |
| 平成14年度 | 7,007,036 | 0.45 | 88.8 | 7.0 | 10,877 | 1.4 | 230,140 | 4.3 | 64,735 | 1.8 |
| 15 | 7,037,849 | 0.44 | 91.8 | 3.4 | 10,626 | 3.1 | 245,763 | 2.8 | 71,513 | 10.5 |
| 16 | 7,063,942 | 0.37 | 93.1 | 1.4 | 10,500 | 3.9 | 251,061 | 2.2 | 73,376 | 2.6 |
| 17 | 7,053,689 | 0.15 | 90.3 | 3.0 | 10,687 | 3.6 | 254,045 | 1.2 | 77,312 | 5.4 |
| 18 | 7,077,577 | 0.34 | 93.6 | 3.7 | 10,836 | 1.7 | 244,819 | 3.6 | 77,427 | 0.1 |
| 18年10月 | 7,077,577 | 0.34 | 94.9 | 5.8 | 876 | 3.1 | 18,095 | 3.0 | 7,073 | 0.2 |
| 11 | 7,081,900 | 0.35 | 96.2 | 4.3 | 925 | 0.8 | 19,566 | 0.3 | 6,169 | 5.5 |
| 12 | 7,083,401 | 0.35 | 96.1 | 3.5 | 1,174 | 2.3 | 18,274 | 2.0 | 6,267 | 2.7 |
| 19年1月 | 7,084,082 | 0.36 | 93.7 | 1.1 | 952 | 1.0 | 16,656 | 7.2 | 5,733 | 12.5 |
| 2 | 7,084,906 | 0.38 | 87.0 | 6.4 | 772 | 0.1 | 21,603 | 6.3 | 5,948 | 2.4 |
| 3 | 7,085,162 | 0.39 | 89.9 | 2.3 | 925 | 1.5 | 31,171 | 9.1 | 5,956 | 12.2 |
| 4 | 7,085,220 | 0.37 | 91.8 | 4.5 | 874 | 2.6 | 14,925 | 6.2 | 7,541 | 8.2 |
| 5 | 7,094,211 | 0.37 | 96.0 | 5.8 | 902 | 0.7 | 16,671 | 3.3 | 6,432 | 6.2 |
| 6 | 7,097,326 | 0.38 | 95.3 | 0.5 | 903 | 0.1 | 19,880 | 7.6 | 7,756 | 18.3 |
| 7 | 7,097,834 | 0.37 | 96.3 | 5.3 | 940 | 4.2 | 18,982 | 10.0 | 3,515 | 41.3 |
| 8 | 7,100,283 | 0.37 | 100.5 | 6.1 | 855 | 0.2 | 14,707 | 1.3 | 3,353 | 54.0 |
| 9 | 7,102,238 | 0.37 | 94.6 | 1.8 | 844 | 0.8 | 21,653 | 5.6 | 3,944 | 40.4 |
| 10 | 7,104,222 | 0.38 | 101.6 | 8.6 | 884 | 1.5 | 17,665 | 2.4 | 4,503 | 36.3 |
| 11 | 7,108,336 | 0.37 | - | - | 936 | 0.3 | 19,360 | 1.1 | 4,945 | 19.8 |
| 調査機関 | 埼 玉 県 | | | | 経済産業省 | | 日本自動車販売協会連合会 | | 国土交通省 | |

| | 着工建築物 | | 公 共 工 事 | | 有効求人倍率 (季調済) 5 | 雇 用 保 険 受 給 者 実 人 員 | | 消費者物価指数 | | 企 業 倒 産 件 数 | |
|--------|--------|------|----------|------|-------------------|------------------------|-------|---------|----------|-------------|-------|
| | 着工床面積 | | 請 負 金 額 | | | 6 | | 7 | | (負債額1千万円以上) | |
| | 千㎡ | 前年比 | 億円 | 前年比 | 倍 | 人 | 前年比 | 17年=100 | 前年比 | 件 | 前年比 |
| 平成14年度 | 8,869 | 0.7 | 4,852 | 8.1 | 0.46 | 46,001 | 14.9 | 100.4 | 1.7 | 633 | 15.3 |
| 15 | 9,661 | 8.9 | 4,278 | 11.8 | 0.60 | 35,317 | 23.2 | 100.1 | 0.3 | 504 | 20.4 |
| 16 | 10,250 | 6.1 | 3,809 | 11.0 | 0.77 | 29,717 | 15.9 | 100.3 | 0.2 | 493 | 2.2 |
| 17 | 10,566 | 3.1 | 3,355 | 11.9 | 0.91 | 25,853 | 13.0 | 100.0 | 0.3 | 440 | 10.8 |
| 18 | 10,048 | 4.9 | 3,246 | 3.2 | 1.03 | 22,887 | 11.5 | 99.9 | 0.1 | 412 | 6.4 |
| 18年10月 | 869 | 7.4 | 335 | 3.1 | 1.03 | 26,774 | 12.1 | 100.2 | 0.3 | 33 | 26.7 |
| 11 | 782 | 15.0 | 285 | 11.6 | 1.03 | 25,900 | 12.1 | 99.8 | 0.3 | 29 | 21.6 |
| 12 | 750 | 16.2 | 307 | 3.1 | 1.04 | 24,381 | 13.4 | 99.9 | 0.3 | 40 | 0.0 |
| 19年1月 | 707 | 13.2 | 159 | 9.0 | 1.04 | 24,231 | 12.5 | 99.6 | 0.0 | 38 | 5.6 |
| 2 | 1,028 | 19.8 | 222 | 57.2 | 1.01 | 23,222 | 12.3 | 99.1 | 0.0 | 45 | 15.4 |
| 3 | 681 | 22.9 | 270 | 15.2 | 0.97 | 22,887 | 11.5 | 99.3 | 0.0 | 46 | 12.2 |
| 4 | 868 | 1.2 | 431 | 74.2 | 1.00 | 21,842 | 11.1 | 99.7 | 0.2 | 45 | 9.8 |
| 5 | 1,270 | 36.1 | 170 | 13.2 | 1.01 | 25,241 | 2.9 | 99.9 | 0.2 | 41 | 2.4 |
| 6 | 1,367 | 69.9 | 469 | 36.6 | 1.04 | 24,717 | 8.4 | 99.8 | 0.3 | 34 | 30.8 |
| 7 | 679 | 16.8 | 216 | 14.2 | 1.03 | 26,066 | 3.7 | 100.1 | 0.0 | 53 | 103.8 |
| 8 | 456 | 52.8 | 248 | 13.1 | 1.04 | 27,569 | 6.1 | 100.7 | 0.0 | 33 | 94.1 |
| 9 | 500 | 39.8 | 281 | 18.4 | 1.03 | 25,873 | 4.7 | 100.6 | 0.2 | 36 | 24.1 |
| 10 | 480 | 44.8 | 358 | 6.7 | 1.01 | 25,939 | 3.1 | 100.7 | 0.5 | 47 | 42.4 |
| 11 | 637 | 18.5 | 280 | 2.0 | 0.99 | 24,666 | 4.8 | 100.5 | 0.7 | 55 | 89.7 |
| 調査機関 | 国土交通省 | | 保証事業会社協会 | | 埼玉労働局 | | 総 務 省 | | 東京商工リサーチ | | |

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、19年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比

4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は旧分類基準による 5. 新規学卒除きパート含む季節調整値 6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値

7. 消費者物価指数は平成17年基準(17年=100)

全国の主要経済指標

| | 鉱工業生産・出荷・在庫指数 (12年=100) 1,2,3 | | | | | 新設住宅着工戸数 | | 公共工事請負金額 | | 機械受注額 (船舶・電力を除く 民需、季調済) | |
|--------|-------------------------------|-------|-------|-------------|-------------|-----------|------|----------|------|-------------------------------|------|
| | 生産(季調済) | | | 出荷 (季調済) | 在庫 (季調済) | 戸 | 前年比 | 億円 | 前年比 | 億円 | 前年比 |
| | 前月比 | 前年比 | | | | | | | | | |
| 平成14年度 | 92.0 | ... | 1.3 | 93.5 | 94.1 | 1,145,553 | 2.4 | 179,080 | 7.2 | 102,664 | 3.7 |
| 15 | 95.0 | ... | 3.3 | 97.2 | 91.1 | 1,173,649 | 2.5 | 154,589 | 13.7 | 111,078 | 8.2 |
| 16 | 100.2 | ... | 5.5 | 102.4 | 90.0 | 1,193,038 | 1.7 | 137,354 | 11.1 | 118,292 | 6.5 |
| 17 | 101.3 | ... | 1.1 | 103.9 | 92.8 | 1,249,313 | 4.7 | 129,622 | 5.6 | 124,899 | 5.6 |
| 18 | 106.2 | ... | 4.8 | 109.4 | 95.0 | 1,285,246 | 2.9 | 122,839 | 5.2 | 127,837 | 2.4 |
| 18年10月 | 108.3 | 1.5 | 7.5 | 110.8 | 95.8 | 118,360 | 2.2 | 12,129 | 2.0 | 10,432 | 1.2 |
| 11 | 108.7 | 0.4 | 5.2 | 112.2 | 96.9 | 115,392 | 4.0 | 9,071 | 5.6 | 10,437 | 0.7 |
| 12 | 109.6 | 0.8 | 5.1 | 111.8 | 98.2 | 107,906 | 10.2 | 8,479 | 1.7 | 10,527 | 3.8 |
| 19年1月 | 107.1 | 2.3 | 4.4 | 111.4 | 97.2 | 92,219 | 0.7 | 6,120 | 0.9 | 10,905 | 2.6 |
| 2 | 107.9 | 0.7 | 3.1 | 111.4 | 96.6 | 87,360 | 9.9 | 5,778 | 4.6 | 10,374 | 4.2 |
| 3 | 107.6 | 0.3 | 2.0 | 110.2 | 96.2 | 99,488 | 5.5 | 15,840 | 17.1 | 9,907 | 5.8 |
| 4 | 107.4 | 0.2 | 2.2 | 111.3 | 96.6 | 107,255 | 3.6 | 11,568 | 1.5 | 10,120 | 9.0 |
| 5 | 107.1 | 0.3 | 3.8 | 111.5 | 96.2 | 97,076 | 10.7 | 8,490 | 0.4 | 10,717 | 3.1 |
| 6 | 108.5 | 1.3 | 1.1 | 112.7 | 95.9 | 121,149 | 6.0 | 10,982 | 2.9 | 9,602 | 17.9 |
| 7 | 108.1 | 0.4 | 3.2 | 111.3 | 95.8 | 81,714 | 23.4 | 10,723 | 4.0 | 11,235 | 8.0 |
| 8 | 111.9 | 3.5 | 4.4 | 116.7 | 96.0 | 63,076 | 43.3 | 9,842 | 5.1 | 10,375 | 2.6 |
| 9 | 110.3 | 1.4 | 0.8 | 114.4 | 97.1 | 63,018 | 44.0 | 11,116 | 12.1 | 9,587 | 7.0 |
| 10 | r 112.2 | r 1.7 | r 4.7 | r 117.1 | r 97.7 | 76,920 | 35.0 | 11,742 | 3.2 | 10,803 | 3.3 |
| 11 | p 110.4 | p 1.6 | p 2.9 | p 115.1 | p 99.3 | 84,252 | 27.0 | 8,685 | 4.3 | 10,498 | 0.9 |
| 調査機関 | 経済産業省 | | | | | 国土交通省 | | 保証事業会社協会 | | 内閣府 | |

| | 大型小売店販売額 | | | 新車登録届出台数 | | 1世帯当たり消費支出額 6 | 国内企業物価指数 (12年=100) 1,3 | | 消費者物価指数 (17年=100) 3 | | 有効求人倍率 (季調済) 倍 | 完全失業率 (季調済) % |
|--------|----------|-------|-------|----------|-----|------------------|---------------------------|-----|------------------------|-------|----------------------|---------------------|
| | 1,4 | 百貨店 | スーパー | 5 | 乗用車 | | 総平均 | 前年比 | 総合 | 前年比 | | |
| | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | | | | | | | |
| 平成14年度 | 2.0 | 2.3 | 1.7 | 0.8 | 5.6 | 1.2 | 95.7 | 2.0 | 98.4 | 0.9 | 0.56 | 5.4 |
| 15 | 3.3 | 2.4 | 3.9 | 0.4 | 0.9 | 0.2 | 94.9 | 0.8 | 98.1 | 0.3 | 0.69 | 5.1 |
| 16 | 4.0 | 3.2 | 4.5 | 1.1 | 0.2 | 0.8 | 96.1 | 1.3 | 98.1 | 0.0 | 0.86 | 4.6 |
| 17 | 1.7 | 0.3 | 3.2 | 0.7 | 0.1 | 0.6 | 97.7 | 1.7 | 97.8 | 0.3 | 0.98 | 4.3 |
| 18 | 0.9 | 0.8 | 1.0 | 4.2 | 4.2 | 2.8 | 100.6 | 3.0 | 100.3 | 2.6 | 1.07 | 4.1 |
| 18年10月 | 1.7 | 2.0 | 1.4 | 3.7 | 3.6 | 2.3 | 101.5 | 2.7 | 100.6 | 0.4 | 1.07 | 4.1 |
| 11 | 0.8 | 0.3 | 1.2 | 2.3 | 0.9 | 0.9 | 101.4 | 2.6 | 100.1 | 0.3 | 1.07 | 4.0 |
| 12 | 2.4 | 2.2 | 2.6 | 0.0 | 1.6 | 2.9 | 101.4 | 2.5 | 100.2 | 0.3 | 1.07 | 4.0 |
| 19年1月 | 0.5 | 0.0 | 0.9 | 6.0 | 5.3 | 1.0 | 101.2 | 2.1 | 100.0 | 0.0 | 1.06 | 4.0 |
| 2 | 0.5 | 1.5 | 0.2 | 5.6 | 4.2 | 2.8 | 101.1 | 1.7 | 99.5 | 0.2 | 1.05 | 4.0 |
| 3 | 1.1 | 1.5 | 0.9 | 8.1 | 7.1 | 0.3 | 101.4 | 2.0 | 99.8 | 0.1 | 1.03 | 4.0 |
| 4 | 1.8 | 1.4 | 2.0 | 8.8 | 7.3 | 0.4 | 102.3 | 2.3 | 100.1 | 0.0 | 1.05 | 3.8 |
| 5 | 0.8 | 0.7 | 0.9 | 6.3 | 4.9 | 0.9 | 102.8 | 2.2 | 100.4 | 0.0 | 1.06 | 3.8 |
| 6 | 0.9 | 5.1 | 1.9 | 9.4 | 8.0 | 0.6 | 102.9 | 2.3 | 100.2 | 0.2 | 1.07 | 3.7 |
| 7 | 3.8 | 4.4 | 3.3 | 10.5 | 9.7 | 0.4 | 103.6 | 2.2 | 100.1 | 0.0 | 1.07 | 3.6 |
| 8 | 0.1 | 1.1 | 0.8 | 3.3 | 2.1 | 3.4 | 103.7 | 2.0 | 100.6 | 0.2 | 1.06 | 3.8 |
| 9 | 2.0 | 2.7 | 1.5 | 8.6 | 5.1 | 5.3 | 103.6 | 1.7 | 100.6 | 0.2 | 1.05 | 4.0 |
| 10 | r 1.7 | r 1.6 | r 1.8 | 1.3 | 1.0 | 2.4 | r 104.8 | 2.0 | 100.9 | 0.3 | 1.02 | 4.0 |
| 11 | p 0.4 | p 0.8 | p 0.2 | 0.4 | 0.7 | 0.9 | p 105.0 | 2.3 | 100.7 | 0.6 | 0.99 | 3.8 |
| 調査機関 | 経済産業省 | | | 日本自動車工業会 | | 総務省 | 日本銀行 | 総務省 | | 厚生労働省 | 総務省 | |

| | 企業倒産件数 (負債額1千万円以上) 件 前年比 | | 貿易 ¹ | | | | 経常収支 10億円 | 外国為替 相場 ¹ (中心相場) 円/1ドル | マネーサブ ライ7 (M2+CD) 前年比 | 日経平均 株価 円 |
|--------|--------------------------------|------|-----------------|--------|---------|--------|--------------|--|--------------------------------|-----------------|
| | | | 輸出 | | 輸入 | | | | | |
| | | | 10億円 | 前年比 | 10億円 | 前年比 | | | | |
| 平成14年度 | 18,587 | 4.9 | 50,113 | 8.5 | 38,522 | 3.6 | 13,387 | 121.90 | 2.9 | 9,581.85 |
| 15 | 15,466 | 16.7 | 53,365 | 6.5 | 40,088 | 4.1 | 17,297 | 113.03 | 1.6 | 9,944.37 |
| 16 | 13,186 | 14.7 | 58,830 | 10.2 | 45,351 | 13.1 | 18,210 | 107.49 | 1.9 | 11,315.01 |
| 17 | 13,170 | 0.1 | 65,176 | 10.8 | 55,587 | 22.6 | 18,923 | 113.26 | 1.8 | 13,564.86 |
| 18 | 13,337 | 1.3 | 73,631 | 13.0 | 63,116 | 13.5 | 21,254 | 116.94 | 0.9 | 16,415.05 |
| 18年10月 | 1,166 | 0.4 | 6,257 | 11.1 | 5,496 | 17.0 | 1,530 | 118.66 | 0.6 | 16,519.44 |
| 11 | 1,091 | 2.0 | 6,286 | 11.9 | 5,253 | 6.7 | 1,746 | 117.35 | 0.7 | 16,101.07 |
| 12 | 1,109 | 3.4 | 6,610 | 8.7 | 5,392 | 7.4 | 1,782 | 117.30 | 0.7 | 16,790.21 |
| 19年1月 | 1,091 | 4.0 | 5,643 | 18.5 | 5,530 | 11.1 | 1,143 | 120.58 | 0.9 | 17,286.32 |
| 2 | 1,102 | 5.5 | 6,117 | 9.2 | 5,008 | 10.8 | 2,399 | 120.45 | 1.0 | 17,741.23 |
| 3 | 1,247 | 0.6 | 7,153 | 9.8 | 5,391 | 0.4 | 3,288 | 117.28 | 1.1 | 17,128.37 |
| 4 | 1,121 | 3.1 | 6,295 | 7.6 | 5,265 | 3.6 | 1,962 | 118.83 | 1.1 | 17,469.81 |
| 5 | 1,310 | 20.9 | 6,243 | 14.8 | 5,745 | 16.0 | 2,126 | 120.73 | 1.5 | 17,595.14 |
| 6 | 1,185 | 6.6 | 6,945 | 16.4 | 5,597 | 9.6 | 1,516 | 122.62 | 1.9 | 18,001.37 |
| 7 | 1,215 | 15.6 | r 6,707 | r 11.4 | r 5,939 | r 17.2 | r 1,852 | 121.59 | 2.0 | 17,974.77 |
| 8 | 1,203 | 2.9 | r 6,663 | r 14.1 | r 5,786 | r 4.7 | r 2,081 | 116.72 | 1.8 | 16,460.95 |
| 9 | 1,047 | 1.6 | r 6,887 | r 6.2 | r 5,117 | r 4.9 | r 2,926 | 115.02 | 1.7 | 16,235.39 |
| 10 | 1,260 | 8.0 | p 7,111 | p 13.7 | p 5,953 | p 8.3 | p 2,229 | 115.74 | 1.9 | 16,903.36 |
| 11 | 1,213 | 11.1 | p 6,883 | p 9.5 | p 5,950 | p 13.3 | p 1,783 | 111.21 | 2.0 | 15,543.76 |
| 調査機関 | 東京商工リサーチ | | 財 務 省 | | | | 日 本 銀 行 | | 日本経済新聞社 | |

注) 1. p速報値、rは修正値 2. 季調済系列の前年比は原系列による比較 3. 年度値は暦年集計、平成17年基準(平成17年=100)
4. 前年比は店舗調整済 5. 14年度以前の年度値及び乗用車の15年12月以前の数値は旧分類による 6. 勤労者世帯の名目値
7. 平均残高(11年4月より集計対象金融機関に在日外銀、外貨系信託、全信連を含む)

発行 株式会社 足利銀行

与信統括室 産業調査グループ

〒320-8610 宇都宮市桜 4-1-25

TEL 028-626-0443

FAX 028-625-8504

<http://www.ashikagabank.co.jp/>